

平成 16 年 9 月期 中間決算短信 ( 連結 )



平成 16 年 5 月 21 日

会 社 名 O B A R A 株 式 会 社

コ ー ド 番 号 6 8 7 7

( U R L <http://www.obara.co.jp/> )

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長

氏 名 春 名 邦 芳

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役

氏 名 渡 辺 俊 明

登 録 銘 柄

本 社 所 在 都 道 府 県

神 奈 川 県



TEL (0467)70 - 9388 ( 代 表 )

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 16 年 5 月 21 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 平成 16 年 3 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨て表示 )

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月中間期	12,904	( 9.2 )	1,191	( 99.2 )	1,171	( 91.2 )
平成 15 年 3 月中間期	11,812	( 17.2 )	598	( 81.1 )	612	( 22.4 )
平成 15 年 9 月期	23,716		1,026		1,088	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 16 年 3 月中間期	676 ( 170.9 )	117 48	—
平成 15 年 3 月中間期	249 ( 173.5 )	43 96	—
平成 15 年 9 月期	426	75 08	—

( 注 ) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 3 月中間期 - 百万円 平成 15 年 3 月中間期 - 百万円 平成 15 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 3 月中間期 5,759,945 株 平成 15 年 3 月中間期 5,683,500 株  
平成 15 年 9 月期 5,683,500 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月中間期	25,433	12,239	48.1	1,979 44
平成 15 年 3 月中間期	22,596	10,789	47.7	1,898 32
平成 15 年 9 月期	23,027	10,732	46.6	1,888 28

( 注 ) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 3 月中間期 6,183,440 株 平成 15 年 3 月中間期 5,683,500 株  
平成 15 年 9 月期 5,683,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 3 月中間期	642	367	639	2,669
平成 15 年 3 月中間期	727	410	661	2,183
平成 15 年 9 月期	919	1,102	471	1,793

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) - 社

2. 平成 16 年 9 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,000	1,750	1,100

( 参 考 ) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 122 円 80 銭

\*1. 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 は、平 成 16 年 5 月 20 日 付 株 式 分 割 後 の 期 中 平 均 株 式 数 ( 8,957,539 株 ) で 算 出 し て お り ま す。

\*2. 上 記 の 業 績 予 想 は、現 時 点 で 入 手 さ れ た 情 報 に 基 づ く も の で あ り、実 際 の 業 績 は 不 確 定 要 素 を 含 ん で お り ま す。

な お、上 記 業 績 予 想 に 関 す る 事 項 は、添 付 資 料 の 7 ペ ー ジ を 参 照 し て く だ さ い。

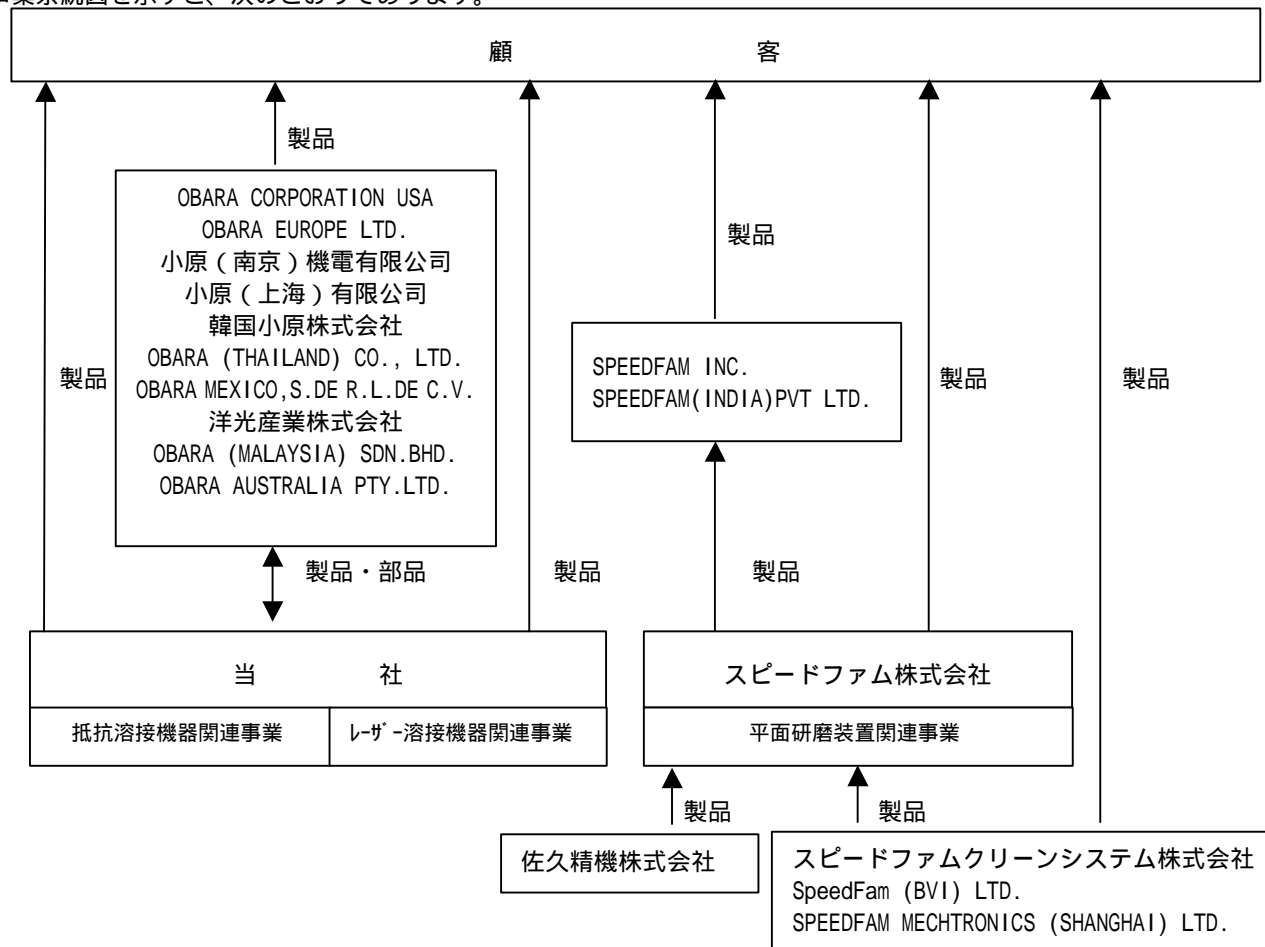
添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 18 社により構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. 洋光産業株式会社 有限会社富士物産
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN.BHD . OBARA AUSTRALIA PTY.LTD.
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザ、マイクロスポット溶接機等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SpeedFam (BVI) LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



有限会社富士物産は平成 16 年 5 月 6 日付けで、洋光産業株式会社と合併しております。

## 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満ちし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、人、物、金の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、平成 16 年 5 月 20 日付けをもって普通株式 1 株に対して 1.5 株の無償分割をおこないましたが、株主への利益還元を優先と考え、従来通り 1 株当たり年 20 円（中間 10 円、期末 10 円）の配当を予定しております。

### (3)中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成 12 年 8 月にスピードファム株式会社の株式を 100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる 2 つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業と IT 産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたいと考えております。

### (4)対処すべき課題

今後の課題としましては、これまでおこなってきた抜本的な企業改革を継続するとともに、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることとあります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

### (5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、長期的な業績の維持向上を図り企業価値を高めるとともに、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備し、あわせて経営の透明性の観点から株主、投資家はじめ関係の方々に、経営状況に関する情報を継続的に開示し、より健全性の高い経営を実践する事を経営上の重要な課題の一つとして認識しております。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

- ・当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法令機能に加えてコーポレート・ガバナンスの充実を図るためにさまざまな手段を講じています。
- ・監査役は 3 名（内 1 名は社外監査役）であり、取締役の職務執行ならびに、国内外の当社グループ会社の業務や財政状況を監査しております。法令によるもの以外にも、管理や業務の妥当性まで含めて継続的な実地監査を実践しております。

- ・当社は社外取締役は選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係はありません。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するべく原則月1回の開催を行っております。
- ・経営の透明性の観点から、経営トップが率先するIR活動を重視した体制を構築しており、最低年2回以上のIR説明会を開催する等、経営情報の適時開示に努めております。
- ・独立した「内部監査室」を設置し、定期的な内部監査を実践しております。遵法性やリスク管理からの視点も加え、必要に応じ監査役との連携を持ち、改善活動に結び付けております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国及びアジア地域を中心として経済指標の改善がみられ、景気回復の兆しを強めながら推移いたしました。一方、わが国経済は株式市場の活況や景気指数の改善傾向がみられ、民間設備投資も持ち直しの動きが感じられるなど、全般的に景気は回復基調のうちに推移いたしました。

自動車業界（抵抗溶接関連事業）においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移しました。また、半導体業界（平面研磨関連事業）においては、IT産業全体の活発化により、設備投資需要に回復がみられました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、新たにチェコに拠点を開設し、中東欧市場での販路拡大に向けたサービス体制を充実させる準備を進めました。また一方で、新製品開発の資金調達を目的として、エクイティファイナンスを実施いたしました。今回の投資対象となる製品は、ウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。（製品名：ストリームエッジ）

この結果、当中間期の連結売上高は、129億4百万円（前年同期比10億91百万円増）となり、経常利益は11億71百万円（前年同期比5億58百万円増）、当中間純利益は6億76百万円（前年同期比4億26百万円増）となりました。

### (2) 連結各部門の概況について

#### a. 事業の種類別セグメント

##### 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場においてはほぼ横ばいで推移しましたが、海外案件については自動車業界の設備投資の堅調さと販路拡大の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間期における部門売上高は74億9百万円（前年同期比8億21百万円増）となり、部門営業利益は7億85百万円（前年同期比2億98百万円増）となりました。

##### レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、IT産業の回復により受注状況には改善の兆しが見えてきたものの、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当中間期における部門売上高は66百万円（前年同期比29百万円増）となり、部門営業利益は16百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

##### 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、半導体業界の需要回復を始めとするIT産業の活発化により、研磨装置事業関連全般において受注増加となっていることや、原価低減効果が浸透したことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間期における部門売上高は54億42百万円（前年同期比2億27百万円増）となり、部門営業利益は4億22百万円（前年同期比2億60百万円増）となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

売上高は、94億56百万円（前年同期比10億79百万円増）となり、営業利益は4億8百万円（前年同期比4億86百万円増）となりました。

北米

売上高は、13億85百万円（前年同期比1億90百万円減）となり、営業利益は69百万円（前期同期比50百万円減）となりました。

アジア

売上高は、30億87百万円（前年同期比4億11百万円増）となり、営業利益は7億85百万円（前年同期比1億95百万円増）となりました。

欧州

売上高は、2億38百万円（前期同期比10百万円増）となり、営業利益は55百万円（前年同期比12百万円減）となりました。

豪州

売上高は、2億44百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

（豪州地域については、前中間期には連結子会社でなかったため、前期比較はおこなっておりません。）

c. 海外売上高

抵抗溶接機器関連事業ではアジアの売上が対前年同期比10億50百万円と大幅に増加いたしました。北米の売上が1億94百万円減少したことや、平面研磨装置関連事業のアジアの売上が12億45百万円減少したことにより、海外売上高は対前年同期比4億23百万円の減少となりました。その結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前中間期の51.9%から44.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が11億49百万円、減価償却費及び償却費が3億53百万円、仕入債務の増加額が7億38百万円となった一方、売上債権の増加が6億91百万円、たな卸資産の増加額が7億5百万円、法人税等の支払額が2億19百万円発生し、差引6億42百万円の資金の増加となり、前中間期に比べ84百万円減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入6億91百万円、投資有価証券の売却による収入2億29百万円、有形固定資産の取得による支出6億1百万円などにより、3億67百万円の資金の減少となり、前中間期に比べ、43百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億円、株式の発行による収入9億50百万円、社債の発行による収入3億円、長期借入金の返済による支出1億62百万円、短期借入金の減少額7億93百万円などにより、差引6億39百万円の資金の増加となり、前中間期に比べ、13億円の増加となりました。以上の増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額などを合わせると、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、26億69百万円と、前中間期末に比べて4億86百万円増加しました。

#### (4)通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、国内外における不透明要因も多く、企業を取り巻く環境は楽観を許せない状況にあると想定されます。

抵抗溶接関連事業におきましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社グループの強みである海外事業に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器業界 No.1 の OBARA ブランドをグローバルに発揮し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、IT 産業全体の活発化による半導体需要の回復基調の中、シリコンウェーハ加工研磨装置は、納期・価格に対する市場ニーズに適応した製品展開を進め、装置出荷の動向に明るさが見えてきております。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進め、ユーザーから好評を頂いております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT 産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展をスピーディーに図ってまいります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、売上高 250 億円（前期比 12 億 83 百万円増）、経常利益は 17 億 50 百万円（前期比 6 億 61 百万円増）、当期純利益は 11 億円（前期比 6 億 73 百万円増）を見込んでおります。